

第8回国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日 時：平成26年7月30日（水）13：30～14：10
2. 場 所：中央合同庁舎3号館8階国際会議室
3. 出 席：〔省庁〕内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院
〔北海道〕柴田北海道総合政策部長、平野北海道総合政策部知事室次長
〔国土交通省北海道局〕澤田局長、桜田参事官、竹原企画調整官、眞鍋開発専門官
〔国土交通省観光庁〕乾観光渉外官
4. 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - 1) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について
 - 2) MICE誘致・開催の取組について（観光庁）
 - 3) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について（北海道）
 - 4) その他
 - (3) 閉会
5. 議事及び主な発言内容等
 - 1) 向こう5年間の国際会議等の開催計画等について
＜資料2-1～2-3について事務局より説明。＞
 - ・平成25年度の国の機関等による国際会議等の開催実績は10件であった。
 - ・平成26年度以降、向こう5年間の北海道における国際会議等の開催計画について、平成26年度は開催済みを含めて6件、平成26年度以降は1件の開催が予定されている。
 - ・日本国内における開催地が未定である会議については、今後、北海道開催を積極的に検討していただきたい。
＜資料2-4について事務局より説明。＞
 - ・北海道局で平成25年度に「北海道の中小都市における国際会議等の誘致・開催に係る事例調査」を実施した。全国の国際会議等の開催実績がある中小都市について、コンベンションビューローの機能及び体制、行政との役割分担について実施した。本資料が調査結果の概要になるので、資料をご覧ください。
 - 2) MICE誘致・開催の取組について（観光庁）
＜資料3について観光庁より説明。＞
 - ・日本再興戦略や観光の分野ではアクション・プログラムを策定し、2030

年にはアジアNO. 1の国際会議開催国として不動の地位を築くという目標を掲げアクションを集中投資しているところ。

- ・今年6月に決定した「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」では2020年に向けて2000万人の高みを目指すこととし、「2020年オリンピック・パラリンピック」を見据えた観光振興など6つのことを軸として定め、MICEの誘致・開催の促進と外国人ビジネス客の取り込むことを考えているところ。
- ・MICEについては、これまで国際会議についても重点を置いてきたところですが、更にビジネス客を呼び込むため、ビジネスミーティング・インセンティブ・展示会・イベントなども国際化を図るなど取組の拡大を図っている。また、国際会議参加者の利便性向上を図るため、ファーストレーンの設置などを検討しており、「信頼できる渡航者」に対しても自動化ゲートを使えるようにするなどのメニューがある。

3) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について（北海道）

<資料4に基づき北海道から説明。>

- ・北海道では、北海道洞爺湖サミット開催を契機に国際会議等誘致の取組を強化しており、H20には北海道国際会議等誘致推進会議を設置し、官民一体となって取り組んでいるところ。
- ・また、北海道国際化推進指針に基づき、国際交流の拡大にも取り組んでおり、国際化の推進により北海道が広く世界に認知されることは、国際会議等の北海道開催を後押しする効果があると考えている。
- ・北海道には、優れた自然環境、安全安心な食、観光資源、多様なエネルギー資源、アイヌの人々の歴史・文化等の世界に誇る「北海道価値」があり、これらの特性を最大限に活かすことにより、世界から高く評価される国際会議を開催することが可能。
- ・交通アクセスについては、航空路線の開設・拡充に取り組んでいるほか、様々なコンベンション施設やユニークベニューもあり、来年8月には5千人収容可能な函館アリーナがオープンする。その他、地元のサポート体制については、北海道コンベンション誘致推進協議会などがあり、こちらもご活用いただきたい。

以上

(速報のため、事後修正の可能性があります。)